

春日部市下水道事業経営戦略

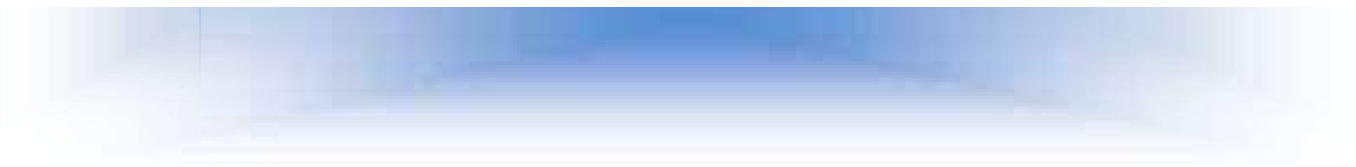
埼玉県春日部市

2018年(平成30年)3月



目次

1.	はじめに	3
2.	目的	4
3.	経営戦略の対象事業	4
4.	経営戦略の対象期間	4
5.	経営戦略の位置付け	4
6.	春日部公共下水道計画一般平面図（汚水）	5
7.	春日部市下水道事業経営戦略	7
7. 1.	春日部市下水道事業経営戦略	9
7. 2.	公共下水道 投資・財政計画（収支計画）	16
7. 2. 1.	収益的収支	16
7. 2. 2.	資本的収支	18
7. 3.	特定環境保全公共下水道 投資・財政計画（収支計画）	20
7. 3. 1.	収益的収支	20
7. 3. 2.	資本的収支	22
7. 4.	経営比較分析表	24
8.	春日部市下水道事業経営戦略のまとめ	27
8. 1.	経営戦略の目標	27
8. 2.	経営基盤の強化に関する取り組み	27
8. 3.	経営戦略の事後検証・見直し	27
9.	参考資料	29
9. 1.	将来収支計画の設定方針	31
9. 1. 1.	基本条件	31
9. 1. 2.	収益的収支	33
9. 1. 3.	資本的収支	36
9. 2.	投資計画	38
9. 3.	投資計画に係る財源	40
9. 4.	戦略効果試算	44
9. 5.	分析資料	45
10.	用語集	47



1. はじめに

春日部市の下水道事業は、中川流域下水道の流域関連公共下水道として1987年度（昭和62年度）に供用が開始され、その後も事業計画区域を拡大し、面整備を進めることで、2016年度（平成28年度）末における公共下水道整備率は約95.7パーセントとなっています。

また、経営面では、2013年度（平成25年度）から地方公営企業法の一部適用で公営企業会計に移行し、経営状況の明確化を図るとともに「春日部市下水道事業中期経営計画（以下「中期計画」）」を策定し、経営基盤の強化を図ってきました。

一方で、下水道事業を取り巻く経営環境は、将来的な推計において人口減少や節水機器の普及などによって使用料収入の減少が見込まれるとともに、施設の老朽化や震災などの災害に対応するための修繕・改築費用の増大が見込まれます。

このように、経営環境が大変厳しくなるものと予想される中、安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するためには、徹底した効率化・経営健全化に取り組みが求められています。



2.目的

春日部市の下水道事業については、これまで中期計画に基づき、経営基盤の強化に努めてきました。しかし、前述のように厳しい経営環境であっても、環境と暮らしを支える公共下水道の充実のため、さらなる効率化・経営健全化に取り組み、投資の所要額の見通しと下水道使用料などの財源の見通しを均衡させることが、非常に重要となります。

また、2014年（平成26年）8月に総務省から、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組むための「経営戦略」を策定するよう通知があり、現状と将来見通しを踏まえ、これまでの中期計画に代わる中長期的な経営の基本計画を策定し、下水道事業の充実を図っていくこととしました。

このため本経営戦略は、下水道事業の現在および長期的な将来を見据えた財政分析などを実施し、投資規模や資金計画など各種の経営課題を踏まえて、経営健全化に取り組んでいくことを目的としています。

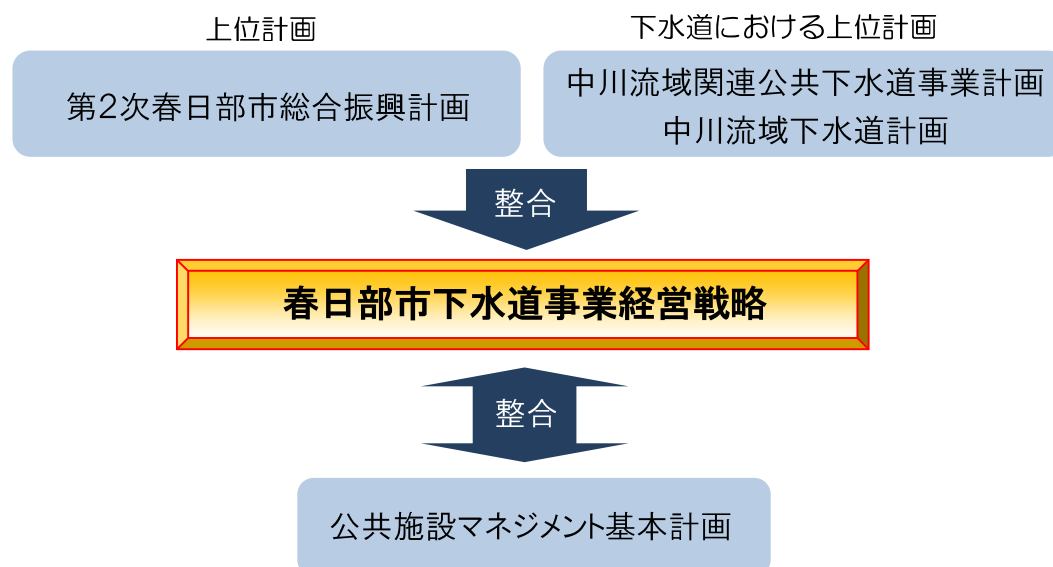
3. 経営戦略の対象事業

対象事業は、公共下水道事業（流域関連）、特定環境保全公共下水道事業となっています。

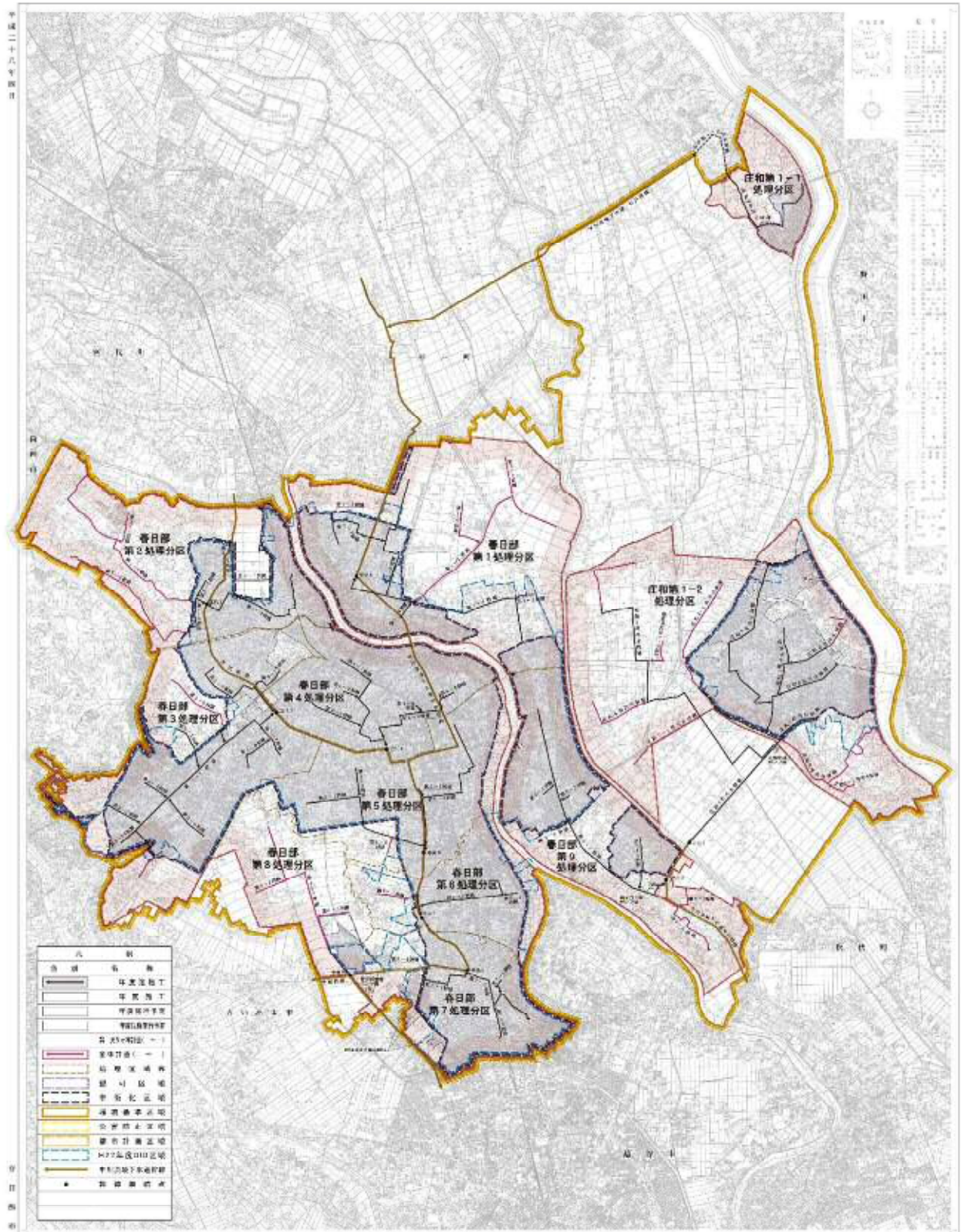
4. 経営戦略の対象期間

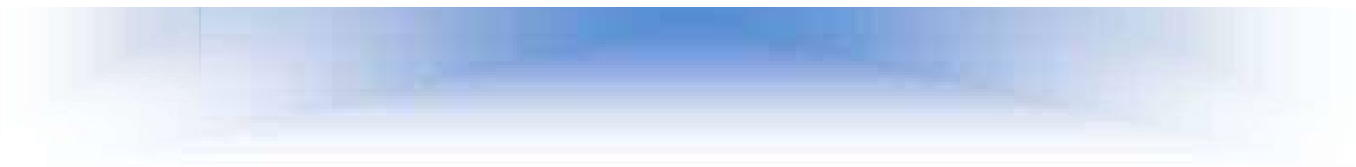
対象期間は、2018年度（平成30年度）～2027年度（平成39年度）の10年間で、目標年次は2027年度（平成39年度）です。

5. 経営戦略の位置付け



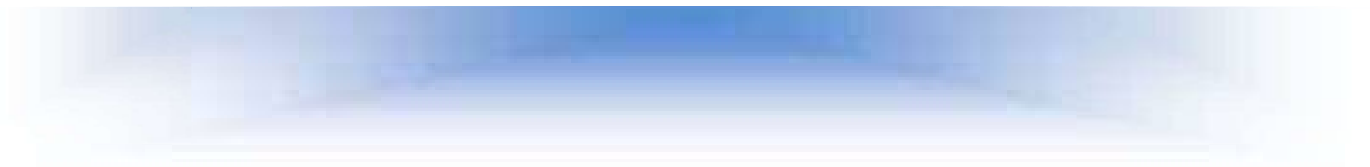
6 春日部公共下水道計画一般平面図(汚水)

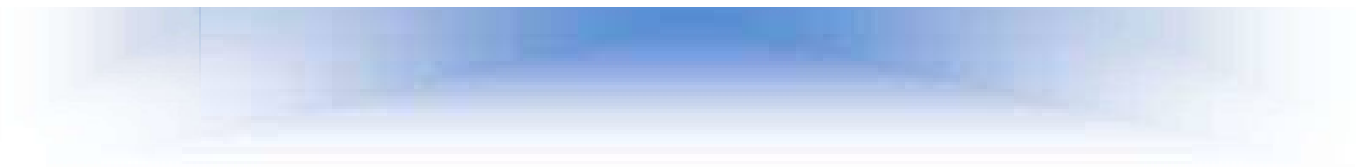






7. 春日部市下水道事業経営戦略





7. 1. 春日部市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 埼 玉 県 春 日 部 市

事 業 名 : 公 共 下 水 道 事 業
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業

策 定 日 : 2018年(平成30年)3月

計 画 期 間 : 2018年度(平成30年度)
~ 2027年度(平成39年度)

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	1987年度(昭和62年度) (供用開始後年数:30年)
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	94.8人/ha
流域下水道等への 接続の有無	有
処理区数	1処理区(11処理分区)
処理場数	無
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	中川流域下水道に接続

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収などの事務の一部を一部事務組合によって実施する場合など)を指す。

「最適化」とは、①ほかの事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽などの各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない)を指す。

② 使用料

区分	2カ月あたり(税抜)		
	排除汚水量	使用料	
一般家庭用 使用料体系の 概要・考え方	基本料金		
	960円		
	超過料金 (1m ³ につき)	10m ³ を超え30m ³ まで	108円
		30m ³ を超え40m ³ まで	120円
		40m ³ を超え50m ³ まで	132円
		50m ³ を超え70m ³ まで	156円
		70m ³ を超え100m ³ まで	180円
		100m ³ を超え300m ³ まで	204円
		300m ³ を超え1,000m ³ まで	228円
1,000m ³ を超えるもの		264円	
<p>本市の一般汚水の使用料体系は、基本料金と従量使用料(超過使用料)の二部使用料制を採用しています。基本使用料に基本水量を含んでおり、超過料金は累進制となっています。</p> <p>使用料については、2008年(平成20年)7月に改定して以来、8年にわたり水準を維持してきましたが、人口減少を含む水需要の減少や、老朽化が進む下水道施設の維持管理や修繕・改築費用の増加、災害対策の推進など、経営環境にさまざまな変化が生じていることから、安定的な事業運営を行うために、2016年(平成28年)7月に改定率20パーセントの使用料改定を行いました。</p>			
業務用 使用料体系の 概要・考え方	上記のとおり		
その他の 使用料体系の 概要・考え方	2カ月あたり(税抜)		
	区分	排除汚水量	使用料
	公衆浴場汚水	1m ³ につき	65円
条例上の使用料*2 ※過去3年度分を記載	2014年度(平成26年度)	1,800円	
	2015年度(平成27年度)	1,800円	
	2016年度(平成28年度)	2,160円	
実質的な使用料*3 ※過去3年度分を記載	2014年度(平成26年度)	2,106円	
	2015年度(平成27年度)	2,108円	
	2016年度(平成28年度)	2,339円	

- *2 条例上の使用料とは、一般家庭での一カ月につき20立方メートルあたりの使用料をいう(税抜)。
 *3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20立方メートルを乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	2005年(平成17年)に旧春日部市と旧庄和町との合併により、19名で組織していましたが、効果的な人員の配置・効率的な事務遂行に務めて、人件費の抑制を図り、2016年度(平成28年度)末で17名で組織しています。
事業運営組織	建設部下水道課で運営しています。

(2)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	窓口等業務、排水設備完了検査業務、施工監理業務、接続率向上業務、ポンプ場複数年管理業務などにおいて、民間委託を実施しています。
	イ 指定管理者制度	活用無し
	ウ PPP・PFI	活用無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 *4 (下水熱・下水汚泥・発電など)	活用無し
	イ 土地・施設等利用 *5 (未利用土地・施設の活用など)	活用無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱など下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物など下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

別紙(24～26ページ)のとおり

2. 経営の基本方針

第2次春日部市総合振興計画に基づき、下水道事業が安定的に継続できるよう、計画的かつ合理的な経営を行います。

(1) 目標

経営戦略策定にあたり、以下の目標を掲げます。

- 経営基盤の強化を図り、持続可能な経営を目指します。
- 施設の計画的・合理的な維持管理・更新を行うことで費用を抑制します。
- 自立した経営の実現に向けて、市からの財政的援助を抑制します。

(2) 経営健全化の取り組み

- 水洗化率の向上により使用料の増加につなげ、また、不明水解消を推進して汚水処理費用を抑制していくことで、経費回収率の向上に努めます。
- スtockマネジメントにより計画的・合理的な修繕・改築を行うとともに、国の交付金を有効に活用するなど、費用負担を抑制します。
- 企業債の発行は必要最小限とするとともに、低利の借入に努めるほか、有利な借り換えがあった場合は有効に活用するなど、企業債償還費用の抑制に努めます。
- 職員給与費は、事業量に応じた配置・定数などを随時見直し、適正化に努めます。
- 財源の確保・費用の抑制を図り、市の財政的援助(補助金)の削減に取り組みます。



3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

別紙(16～23ページ)のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項

2016年度(平成28年度)末現在の整備率は約96パーセントとなっており、2023年度(平成35年度)までに整備を完了する予定です。事業の安定的な実施、安全性の確保のため、引き続き下水道施設の長寿命化、地震対策を進め、更新需要計画やストックマネジメントなどの活用によって、計画的かつ平準化した投下資本を見込んでいきます。なお、投資試算は以下の内容について年次別事業費を算出しました(事業の実施予定年度などについては、別紙(38～39ページ)のとおり)。

○管路、処理場等の建設・更新に関する事項

① 管路施設

長寿命化、浸水対策、普及対策の調査・設計、工事を見込んでいます。

② ポンプ場

長寿命化、浸水対策の調査・設計、工事を見込んでいます。

○防災・安全対策に関する事項

下水道施設の長寿命化計画に併せて地震対策事業の調査・計画策定、工事を見込んでいます。

○その他の投資に関する事項

全体計画、事業計画、経営戦略の各計画の見直しやストックマネジメント計画の策定の各事業費を見込んでいます。

民間の活力の活用については、現状の民間委託を推進し、継続して見込んでいますが、そのほかの民間活用については、見込んでいません。

② 収支計画のうち財源についての説明

○財源の目標に関する事項

行政人口の減少を見込むものの、整備の進捗や普及啓発活動による水洗化率向上を見込んだ使用料収入を見込んでいます。

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

2016年度(平成28年度)に使用料を改定しているため、現行の使用料体系を維持するものとして見込んでいます。

○企業債に関する事項

対象事業費から国の交付金を差し引いた額を見込んでいます。単独事業の場合は、原則として全額を企業債として見込んでいます。

○繰入金に関する事項

繰入については、繰出基準に基づき基準内繰入を算定し、収支不足額を基準外繰入として見込んでいます。

○資産の有効活用に関する事項

資産については現状でも活用していないため見込んでいません。

○その他の財源に関する事項

国の交付金については、対象経費の50パーセントを見込んでいます。

2018年度(平成30年度)以降の新規起債償還は、償還計画を策定(年利率1.5パーセント、償還年数20年、据置年数3年)し、見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 民間の活力の活用に関する事項
(包括的民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)
民間活力を活用できる業務については、導入の可能性を慎重に検討しますが、現状では見込んでいません。
- 職員給与費に関する事項
人件費は、2017年度(平成29年度)見込額を基本とし、下水道整備の完了を見据えて2021年度(平成33年度)以降は2名減を見込んでいます。
- 経費(動力費、修繕費、委託費等)に関する事項
実績(2013年度(平成25年度)～2016年度(平成28年度))に基づいて将来予測し、見込んでいます。
- その他の投資以外の経費に関する事項
2016年度(平成28年度)の決算値を将来固定し、見込んでいます。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	中川流域下水道関連の県・市町との連携を図ります。
投資の平準化に関する事項	2015年度(平成27年度)に長寿命化計画を策定し、2020年度(平成32年度)までに管路施設およびポンプ場の更新事業を行う予定です。また、2021年度(平成33年度)以降はストックマネジメント計画への移行により、計画的な施設の延命化(計画的な点検・改築の実施)および改築費用の最適化・平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど)	民間活力を活用できる業務については、導入の可能性を慎重に検討します。
その他の取組	ストックマネジメントにより計画的・合理的な修繕・改築を行うとともに、国の交付金を有効に活用するなど、費用負担を抑制します。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現在の下水道使用料は、2016年(平成28年)7月に定率で20パーセントの使用料改定を行いました。 今後についても、人口減少や下水道整備の完了などによって、将来的な使用料収入の伸びが期待できないため、より一層の経営の効率化を図りながら適切な使用料水準について検討していきます。
資産活用による収入増加の取組について	現時点ではありません。
その他の取組	①水洗化率の向上を推進し、使用料の増加に取り組みます。 ②企業債の発行は必要最小限とするとともに、低利の借入れに努めるほか、随時有利な借り換えがあった場合は有効に活用するなど、企業債償還費用の抑制に努めます。 ③財源の確保・費用の抑制を図り、市の財政的援助(補助金)の削減に取り組みます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間活力を活用できる業務については、導入の可能性を慎重に検討します。
職員給与費に関する事項	事業量に応じた配置・定数などを随時見直し、適正化に努めます。
動力費に関する事項	日常の維持管理において費用の節減に努めるとともに、施設の更新時にエネルギー効率の高い機器の導入することなどを検討していきます。
薬品費に関する事項	薬品費については計上していません。
修繕費に関する事項	長寿命化計画や、今後、策定するストックマネジメント計画で計画的・効率的に実施していきます。
委託費に関する事項	新たな民間活力の導入の可能性を検討するとともに、効率的な維持管理を行うことで委託費の抑制に努めます。
その他の取組	不明水解消を推進し、汚水処理費用の減少に取り組みます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証・更新等に関する事項	<p>経営戦略の重要項目である収支計画の事後検証や進捗状況管理を反映させるため、経営戦略の中間年度である2023年度(平成35年度)に見直しを行います。</p> <p>また、見直し予定年度に到達していなくとも、計画と実績が乖離(かいり)している場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p> <p>このほか、継続的に計画策定(Plan)→実施(Do)→検証(Check)→見直し(Action)のサイクルを活用していきます。</p>
---------------------	--

7. 2. 公共下水道 投資・財政計画

7. 2. 1. 収益的収支（収支計画）

公共下水道事業 様式第2号(法適用企業・収益的収支)

区 分		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,147,093	2,408,794	2,602,658	2,729,258	2,703,803
	(1) 料 金 収 入	2,043,108	2,273,086	2,445,641	2,454,654	2,535,643
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	103,985	135,708	157,017	274,604	168,160
	2. 営 業 外 収 益	2,609,217	2,300,779	2,251,337	1,865,912	2,102,997
	(1) 補 助 金	1,898,501	1,585,112	1,522,322	1,141,086	1,339,000
	他 会 計 補 助 金	1,898,501	1,585,112	1,522,322	1,141,086	1,339,000
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	710,405	715,126	728,884	724,720	763,456
	(3) そ の 他	311	541	131	106	541
	収 入 計 (C)	4,756,310	4,709,573	4,853,995	4,595,170	4,806,800
	1. 営 業 費 用	3,285,225	3,316,038	3,559,196	3,576,651	3,683,495
	(1) 職 員 給 与 費	86,876	93,379	100,777	105,304	100,777
	基 本 給	44,703	47,909	48,293	49,150	48,293
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0
	そ の 他	42,173	45,470	52,484	56,154	52,484
	(2) 経 費	1,035,253	1,046,552	1,239,199	1,235,116	1,266,753
	動 力 費	21,045	18,376	10,967	25,069	23,046
	修 繕 費	31,469	31,994	51,652	54,413	54,652
	材 料 費	0	24	122	123	122
そ の 他	982,739	996,158	1,176,458	1,155,511	1,188,933	
(3) 減 価 償 却 費	2,163,096	2,176,107	2,219,220	2,236,231	2,315,965	
2. 営 業 外 費 用	880,818	800,728	850,604	773,673	659,884	
(1) 支 払 利 息	871,436	797,225	769,226	713,237	649,884	
(2) そ の 他	9,382	3,503	81,378	60,436	10,000	
出 支 出 計 (D)	4,166,043	4,116,766	4,409,800	4,350,324	4,343,379	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	590,267	592,807	444,195	244,846	463,421	
特 別 利 益 (F)	26,142	3,303	11	11	0	
特 別 損 失 (G)	3,125	2,544	1,390	1,390	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	23,017	759	△ 1,379	△ 1,379	0	
当 年 度 純 利 益 (ま た は 純 損 失) (E)+(H)	613,284	593,566	442,816	243,467	463,421	
繰 越 利 益 剰 余 金 (I)	△ 17,337	0	0	0	0	
又 は 累 積 欠 損 金						
流 動 資 産 (J)	988,152	1,200,346	1,243,144	1,243,144	1,243,144	
う ち 未 収 金	415,971	497,616	500,000	500,000	500,000	
流 動 負 債 (K)	3,691,494	3,709,355	3,680,976	3,716,594	3,742,556	
う ち 建 設 改 良 費 分	3,173,609	3,117,718	3,071,976	3,097,625	3,133,556	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	517,885	591,637	609,000	609,000	609,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,147,093	2,408,794	2,602,658	2,729,258	2,703,803	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	2,147,093	2,408,794	2,602,658	2,729,258	2,703,803	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)	0	0	0	0	0	

(単位：千円，%)

2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
2,789,463	2,846,276	2,878,023	2,931,411	2,803,827	2,805,225	2,815,921	2,830,165
2,575,744	2,592,144	2,599,275	2,606,235	2,600,040	2,593,808	2,587,588	2,581,356
0	0	0	0	0	0	0	0
213,719	254,132	278,748	325,176	203,787	211,417	228,333	248,809
2,152,405	2,195,647	2,224,104	2,328,440	2,407,738	2,239,940	2,070,850	1,872,853
1,375,000	1,404,000	1,427,000	1,522,000	1,590,000	1,418,000	1,245,000	1,046,000
1,375,000	1,404,000	1,427,000	1,522,000	1,590,000	1,418,000	1,245,000	1,046,000
0	0	0	0	0	0	0	0
776,864	791,106	796,563	805,899	817,197	821,399	825,309	826,312
541	541	541	541	541	541	541	541
4,941,868	5,041,923	5,102,127	5,259,851	5,211,565	5,045,165	4,886,771	4,703,018
3,717,403	3,737,848	3,749,916	3,772,092	3,798,074	3,806,312	3,813,492	3,812,117
100,777	91,777	91,777	91,777	91,777	91,777	91,777	91,777
48,293	39,293	39,293	39,293	39,293	39,293	39,293	39,293
0	0	0	0	0	0	0	0
52,484	52,484	52,484	52,484	52,484	52,484	52,484	52,484
1,270,005	1,268,250	1,264,572	1,260,853	1,256,770	1,252,688	1,248,605	1,244,523
23,228	23,297	23,332	23,367	23,344	23,321	23,298	23,275
54,652	54,652	54,652	54,652	54,652	54,652	54,652	54,652
122	122	122	122	122	122	122	122
1,192,003	1,190,179	1,186,466	1,182,712	1,178,652	1,174,593	1,170,533	1,166,474
2,346,621	2,377,821	2,393,567	2,419,462	2,449,527	2,461,847	2,473,110	2,475,817
621,129	583,267	535,644	490,422	450,000	405,321	370,212	341,292
611,129	573,267	525,644	480,422	440,000	395,321	360,212	331,292
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
4,338,532	4,321,115	4,285,560	4,262,514	4,248,074	4,211,633	4,183,704	4,153,409
603,336	720,808	816,567	997,337	963,491	833,532	703,067	549,609
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
603,336	720,808	816,567	997,337	963,491	833,532	703,067	549,609
0	0	0	0	0	0	0	0
1,243,144	1,243,144	1,243,144	1,243,144	1,243,144	1,243,144	1,243,144	1,243,144
500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
3,655,983	3,531,477	3,295,569	3,329,964	3,089,890	2,849,163	2,676,685	2,676,685
3,046,983	2,922,477	2,786,569	2,820,964	2,580,890	2,440,163	2,267,685	2,267,685
0	0	0	0	0	0	0	0
609,000	609,000	509,000	509,000	509,000	409,000	409,000	409,000
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,789,463	2,846,276	2,878,023	2,931,411	2,803,827	2,805,225	2,815,921	2,830,165
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,789,463	2,846,276	2,878,023	2,931,411	2,803,827	2,805,225	2,815,921	2,830,165
0	0	0	0	0	0	0	0

7.2.2. 資本的収支（収支計画）

公共下水道事業 様式第2号(法適用企業・資本的収支)

区 分		年 度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
資本的 収入	1. 企業債		1,955,700	2,191,600	2,564,100	2,598,700	2,194,091
	うち資本費平準化債		1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,000,000
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		201,415	162,230	156,110	254,328	138,476
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金		103,000	186,000	404,500	529,410	687,400
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		61,777	84,513	29,672	119,689	28,000
	9. その他		0	0	0	0	0
	計 (A)		2,321,892	2,624,343	3,154,382	3,502,127	3,047,967
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)		2,321,892	2,624,343	3,154,382	3,502,127	3,047,967
	資本的 支出	1. 建設改良費		1,004,765	1,245,841	1,904,006	2,123,301
うち職員給与費			38,398	40,984	48,781	50,835	48,781
2. 企業債償還金			3,204,482	3,173,609	3,117,718	3,069,966	3,097,625
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0
計 (D)		4,209,247	4,419,450	5,021,724	5,193,267	5,063,897	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			1,887,355	1,795,107	1,867,342	1,691,140	2,015,930
補てん 財源	1. 損益勘定留保資金		1,703,589	1,392,308	1,273,776	1,251,274	1,625,789
	2. 利益剰余金処分額		183,766	402,799	593,566	439,866	390,141
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0
	4. その他		0	0	0	0	0
計 (F)		1,887,355	1,795,107	1,867,342	1,691,140	2,015,930	
補てん財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			39,346,188	38,364,179	37,529,890	36,562,598	35,581,101

○他会計繰入金

区 分		年 度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
収益的収支分			1,898,501	1,585,112	1,522,322	1,142,802	1,339,000
	うち基準内繰入金		650,706	175,399	168,574	163,399	158,890
	うち基準外繰入金		1,247,795	1,153,571	1,353,748	979,403	1,180,110
資本的収支分			201,415	162,230	156,110	256,341	138,476
	うち基準内繰入金		184,556	162,230	156,110	180,579	138,476
	うち基準外繰入金		16,859	0	0	75,762	0
合 計			2,099,916	1,747,342	1,678,432	1,399,143	1,477,476

(単位：千円)

2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
2,224,591	1,433,391	1,326,771	1,104,537	576,000	481,000	476,000	476,000
900,000	700,000	500,000	200,000	100,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
142,244	145,241	147,687	158,450	164,924	146,691	129,076	108,352
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
797,600	357,600	568,000	657,000	250,000	255,000	250,000	250,000
0	0	0	0	0	0	0	0
31,000	70,000	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,195,435	1,956,232	2,042,458	1,919,987	990,924	882,691	855,076	834,352
0	0	0	0	0	0	0	0
3,195,435	1,956,232	2,042,458	1,919,987	990,924	882,691	855,076	834,352
2,234,972	1,216,772	1,533,552	1,744,318	765,781	775,781	765,781	765,781
48,781	39,781	39,781	39,781	39,781	39,781	39,781	39,781
3,133,556	3,046,983	2,922,477	2,786,569	2,820,964	2,580,890	2,440,163	2,267,685
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,368,528	4,263,755	4,456,029	4,530,887	3,586,745	3,356,671	3,205,944	3,033,466
2,173,093	2,307,523	2,413,571	2,610,900	2,595,821	2,473,980	2,350,868	2,199,114
1,709,672	1,704,187	1,692,763	1,882,851	1,867,772	1,745,931	1,622,819	1,496,047
463,421	603,336	720,808	728,049	728,049	728,049	728,049	703,067
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,173,093	2,307,523	2,413,571	2,610,900	2,595,821	2,473,980	2,350,868	2,199,114
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
34,561,261	32,803,993	31,045,822	29,185,875	26,752,678	24,463,854	22,312,711	20,337,219

(単位：千円)

2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
1,375,000	1,404,000	1,427,000	1,522,000	1,590,000	1,418,000	1,245,000	1,046,000
154,978	151,157	147,444	144,059	141,724	139,762	138,124	136,887
1,220,022	1,252,843	1,279,556	1,377,941	1,448,276	1,278,238	1,106,876	909,113
142,244	145,241	147,687	158,450	164,924	146,691	129,076	108,352
142,244	143,959	129,097	102,579	93,558	86,340	70,923	60,960
0	1,282	18,590	55,871	71,366	60,351	58,153	47,392
1,517,244	1,549,241	1,574,687	1,680,450	1,754,924	1,564,691	1,374,076	1,154,352

7. 3. 特定環境保全公共下水道 投資・財政計画

7. 3. 1. 収益的収支（収支計画）

特定環境保全公共下水道事業 様式第2号(法適用企業・収益的収支)

区 分		年 度	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		0	0	0	0	0	
	(1) 料 金 収 入		0	0	0	0	0	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益		749	685	1,973	1,904	1,832	
	(1) 補 助 金		749	685	1,785	1,716	1,644	
	他 会 計 補 助 金		749	685	1,785	1,716	1,644	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		0	0	188	188	188	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)		749	685	1,973	1,904	1,832	
	支 出	1. 営 業 費 用		0	0	1,356	1,356	1,356
		(1) 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0
		基 本 給		0	0	0	0	0
退 職 給 付			0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	
(2) 経 費			0	0	0	0	0	
動 力 費			0	0	0	0	0	
修 繕 費			0	0	0	0	0	
材 料 費			0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	
(3) 減 価 償 却 費			0	0	1,356	1,356	1,356	
2. 営 業 外 費 用			749	685	617	548	476	
(1) 支 払 利 息			749	685	617	548	476	
(2) そ の 他			0	0	0	0	0	
出 支 出 計 (D)		749	685	1,973	1,904	1,832		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (ま た は 純 損 失) (E)+(H)		0	0	0	0	0		
繰 越 利 益 剰 余 金 (I)		0	0	0	0	0		
ま た は 累 積 欠 損 金		0	0	0	0	0		
流 動 資 産 (J)		0	0	0	0	0		
う ち 未 収 金		0	0	0	0	0		
流 動 負 債 (K)		0	0	0	0	0		
う ち 建 設 改 良 費 分		0	0	0	0	0		
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0		
う ち 未 払 金		0	0	0	0	0		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		0	0	0	0	0		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ($(L) / (M) \times 100$)		0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		0	0	0	0	0		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ($(N) / (P) \times 100$)		0	0	0	0	0		

(単位：千円、%)

2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,757	1,680	1,600	1,518	1,445	1,391	1,356	1,356
1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
0	0	0	0	0	0	0	0
188	188	188	188	188	188	188	188
0	0	0	0	0	0	0	0
1,757	1,680	1,600	1,518	1,445	1,391	1,356	1,356
1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
401	324	244	162	89	35	0	0
401	324	244	162	89	35	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,757	1,680	1,600	1,518	1,445	1,391	1,356	1,356
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

7.3.2. 資本的収支（収支計画）

特定環境保全公共下水道事業 様式第2号（法適用企業・資本的収支）

区 分		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
資本的 収 入	1. 企業債	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	1,812	1,876	1,944	2,013	2,085
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,812	1,876	1,944	2,013	2,085
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,812	1,876	1,944	2,013	2,085
	資本的 支 出	1. 建設改良費			0	0
うち職員給与費		0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		1,812	1,876	1,944	2,013	2,085
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0
計 (D)	1,812	1,876	1,944	2,013	2,085	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		0	0	0	0	0
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)				0	0	0
企業債残高 (H)		19,848	17,972	33,037	29,045	24,911

○他会計繰入金

区 分		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)
収益的 収 支 分		749	685	1,785	1,716	1,644
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	749	685	1,785	1,716	1,644
資本的 収 支 分		1,812	1,876	1,944	2,013	2,085
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	1,812	1,876	1,944	2,013	2,085
合 計		2,561	2,561	3,729	3,729	3,729

(単位：千円)

2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
20,629	16,193	11,598	7,058	3,548	693	0	0

(単位：千円)

2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
0	0	0	0	0	0	0	0
1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
3,729	3,729	3,730	3,584	2,844	2,577	1,168	1,168

7. 4. 経営分析表

埼玉県 春日部市

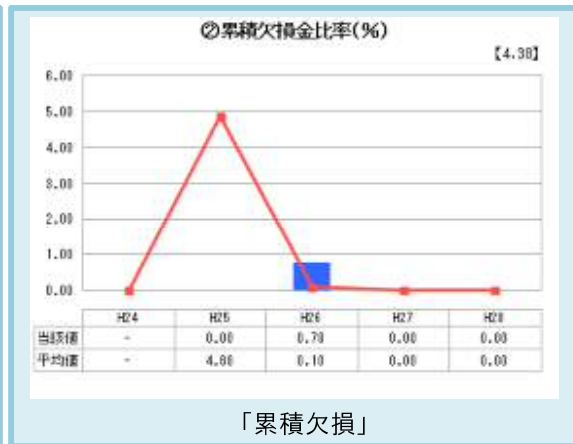
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1カ月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
-	42.36	88.02	90.13	2,333

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
236,466	66	3,582.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
207,795	21.91	9,484.03

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率

経常収支比率は100を上回ったものの、使用料収入の不足分を一般会計からの補助金で補てんしたためであり、水洗化率の向上による使用料収入の増加、不明水解消による維持管理費用の抑制に努めるほか、適正な使用料水準について検討していく必要がある。

③流動比率

会計基準の見直しを行った2014年度（平成26年度）に落ち込んでいる。100パーセントを下回っている期間は短期的な債務に対する支払いには留意する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率

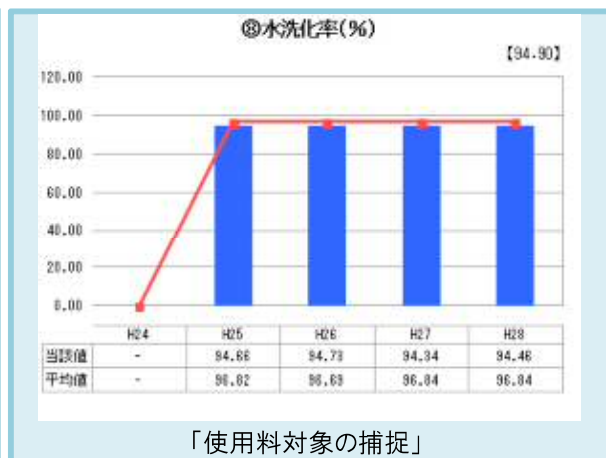
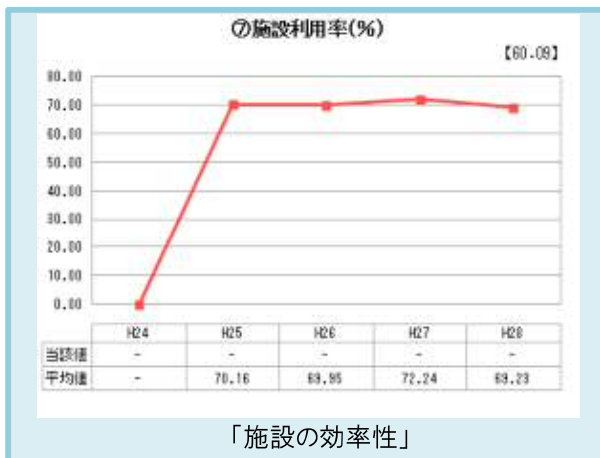
平均を上回っているのは、初期投資の企業債や資本費平準化債の借入れが債務残高に影響しているためである。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価

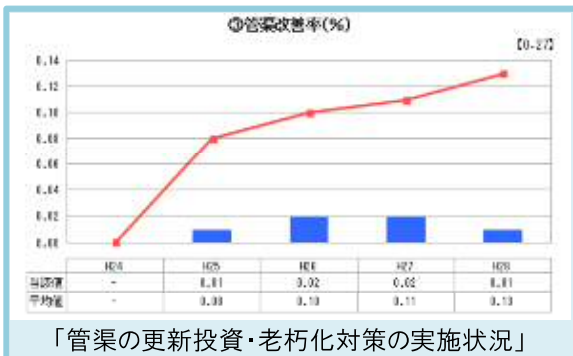
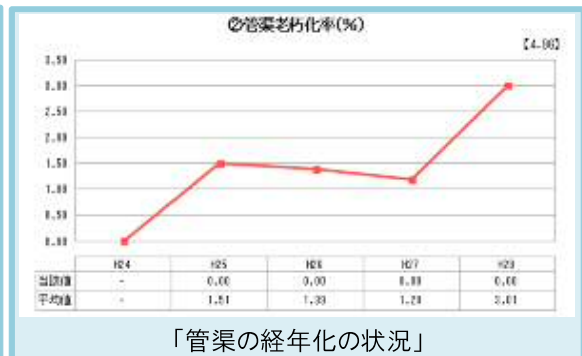
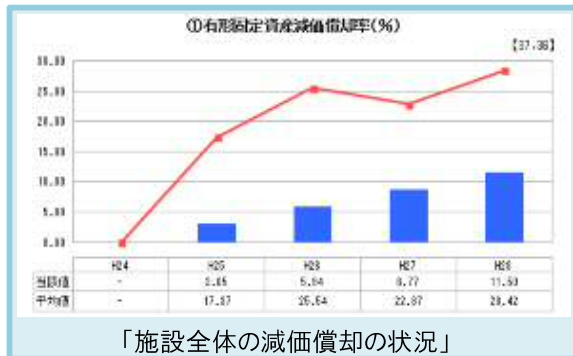
分流式下水道に要する経費の算出方法を見直したため、汚水処理原価が上昇し、経費回収率が前年度を下回った。いずれも平均値を下回る状況にあるため、水洗化率の向上による使用料収入の増加、不明水解消による維持管理費用の抑制に努めるほか、適正な使用料水準について検討していく必要がある。

⑧水洗化率

類似団体平均を若干下回っている。



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率

平均値と比較して低い値であり、法定耐用年数に近い資産は比較的少ないといえる。

②管渠老朽化率

当市の値は「0」であり、法定耐用年数を超過した管きよはない。

③管渠改善率

老朽化の度合いは低いといえる。

総じて、老朽化の程度は低いですが、将来の更新時期に備え、長寿命化計画に基づき、計画的・効率的な維持管理に取り組んでいく必要がある。

全体総括

経営状況が厳しさを増す中、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく経営基盤の強化に取り組むことにより、必要なサービスを安定的に継続していく必要がある。

また、下水道管きよや中継ポンプ場施設における老朽化状況を把握し、計画的・合理的な維持管理・更新を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」および「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値および全国平均を算出しています

※ 2012年度（平成24年度）から2013年度（平成25年度）における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、「企業債残高対事業規模比率」、「管渠老朽化率」および「管渠改善率」については、2014年度（平成26年度）の事業数を基に類似団体平均値を算出しています

※ 2012年度（平成24年度）以前は、春日部市の下水道事業が法非適用企業（企業会計移行前）で算定出来ないため、表中の2011年度（平成23年度）および2012年度（平成24年度）に数値が表示されていません

8. 春日部市下水道事業経営戦略のまとめ

第2次春日部市総合振興計画に基づき、下水道事業が安定的に継続できるよう、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るための計画とします。

8.1. 経営戦略の目標

経営戦略策定にあたり、以下の目標を掲げます。

- 経営基盤の強化を図り、持続可能な経営を目指します
- 施設の計画的・合理的な維持管理・更新を行うことで費用を抑制します
- 自立した経営の実現に向けて、市からの財政的援助を抑制します

8.2. 経営基盤の強化に関する取り組み

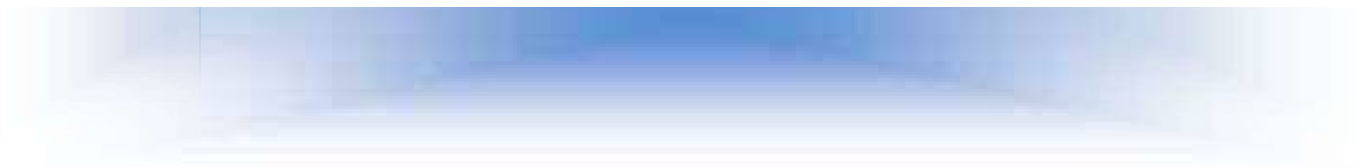
- ・水洗化率の向上により使用料の増加につなげ、また、不明水解消を推進し、汚水処理費用を抑制していくことで、経費回収率の向上に努めます。
- ・ストックマネジメントにより計画的・合理的な修繕・改築を行うとともに、国の交付金を有効に活用するなど、費用負担を抑制します。
- ・企業債の発行は必要最小限とするとともに、低利の借り入れに努めるほか、有利な借り換えがあった場合は有効に活用するなど、企業債償還費用の抑制に努めます。
- ・職員給与費は、事業量に応じた配置・定数などを随時見直し、適正化に努めます。
- ・財源の確保・費用の抑制を図り、市の財政的援助（補助金）の削減に取り組めます。

8.3. 経営戦略の事後検証・見直し

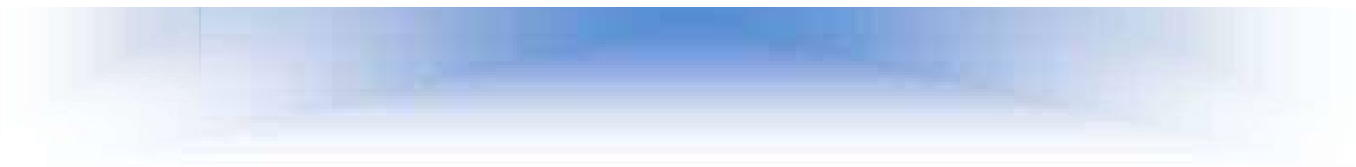
経営戦略の重要項目である収支計画の事後検証や進捗状況管理を反映させるため、経営戦略の中間年度である2023年度（平成35年度）に見直しを行います。

また、見直し予定年度に到達していなくとも、計画と実績が乖離（かいり）している場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。

このほか、継続的に計画策定（Plan）→実施（Do）→検証（Check）→見直し（Action）のサイクルを活用していきます。



9. 参 考 资 料



9. 1. 将来収支計画の設定方針

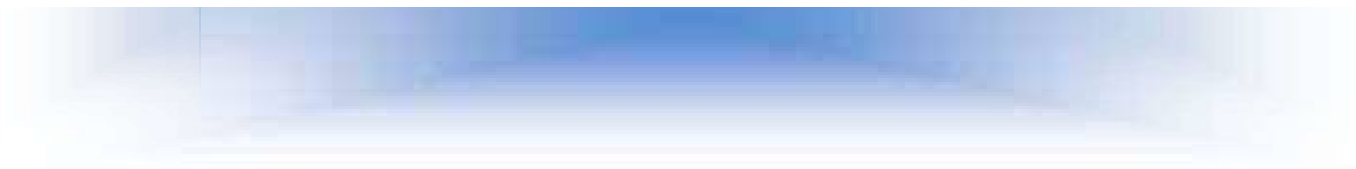
9. 1. 1. 基本条件

使用料単価や一般会計からの繰入金などが現状と同等とし、想定している下水道事業を実施したときの収支ギャップを分析します。

実績は、全て決算統計書の値を用います。費用が不明な箇所がある場合は、大区分（上の階層）の合計値が決算統計書と一致するものとします。

2015年度（平成27年度）、2016年度（平成28年度）は決算とし、2017年度（平成29年度）と2018年度（平成30年度）は当初予算の値、将来（2019年度（平成31年度）以降）は、財政シミュレーションの結果を用いました。収益的収支および資本的収支の各区分における将来数字設定の考え方を参考資料に示します。

また、2017年度（平成29年度）と2018年度（平成30年度）の予算書は、公共と特環の合計値を表示しているため、公共と特環に分けた値を用いています。



9. 1. 2. 収益的収支

収益的収支における数値設定の考え方を表9 - 1、表9 - 2に示します。

表9-1 収益的収支における数値設定の考え方（公共）

区分	将来(2019年度(平成31年度)以降)	
収益的 収入	1. 営業収益	
	料金収入	行政人口は『まち・ひと・しごと創生総合戦略』と整合を図り、整備人口は事業計画、水洗化人口は、2016年度（平成28年度）の実績値から、年に0.2パーセントずつ上昇するものとした。
	受託工事収益	実績に倣い0とした。
	その他	雨水事業の（元金+利子）、維持管理費、資本的収支の雨水事業費－国費－起債。
	2. 営業外収益	
	補助金	他会計補助金：資本的収支の補助金と同じにした。
	長期前受金戻入	2016年度（平成28年度）以前の事業と将来事業に分けて算出した。 共に、減価償却対象額の残存価格を10パーセントとし、定額法により計算した。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則に基づいて、管路を38年（償却率0.027）、機械電気設備を16年（償却率0.062）、建物を50年（償却率0.020）、土木構造物を58年（償却率0.018）とした。 単年度減価償却費 ＝建設改良費（税抜）×0.9×償却率
その他	内訳は、受取利息及び配当金、雑収益等。 2016年度（平成28年度）実績値を将来固定した。	
収益的 支出	1. 営業費用	
	職員給与	2017年度（平成29年度）見込値を将来固定した。 2021年度（平成33年度）以降は、事業計画区域の面整備完了に伴い、職員数を1名削減（年に9,000千円削減）するものとした。
	経費	動力費、修繕費、材料費、その他について、実績に基づき将来予測した。 2018年度（平成30年度）以降、不明水を年ごとに0.5パーセントずつ解消し、流域下水道管理運営費負担金が減少するものとした。

区分	将来(2019年度(平成31年度)以降)
減価償却費	<p>2016年度(平成28年度)以前の事業と将来事業に分けて算出した。</p> <p>共に、減価償却対象額の残存価格を10パーセントとし、定額法により計算した。</p> <p>耐用年数は、地方公営企業法施行規則に基づいて、管路を50年(償却率0.020)、機械設備を15年(償却率0.066)、電気設備を10年(償却率0.100)、建物を50年(償却率0.020)、土木構造物を50年(償却率0.020)とした。</p> <p>単年度減価償却費 $= \text{建設改良費(税抜)} \times 0.9 \times \text{償却率}$</p>
2. 営業外費用	
支払利息	<p>起債償還検討により算定した利息分を採用した。</p> <p>2017年度(平成29年度)は、年利率2パーセント、償還年数20年、据置年数3年とし、2018年度(平成30年度)以降は、低利の借入に努め、年利率1.5パーセントで借り入れるものとした。</p> <p>過年度は、市の会計システム償還表を用いた。</p>
その他	<p>内訳は、消費税にかかわる雑支出。</p> <p>将来値は10,000千円を将来固定とした。</p>

表9-2 それ以外の項目(3条) (公共)

区分	将来(2019年度(平成31年度)以降)
特別利益	推計が困難なため、0とした。
特別損失	推計が困難なため、0とした。
繰越利益剰余金又は累積欠損金	推計が困難なため、0とした。 2017年度(平成29年度)は0とした。
流動資産 うち未収金	うち未収金は使用料の2か月分とした。
流動負債 うち建設改良費分 うち一時借入金 うち未払金	計算式に則り算出。
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額	実績に倣い0とした。
健全化法施行令第16条により算 定した資金の不足額	実績に倣い0とした。
健全化法施行規則第6条に規定す る解消可能資金不足額	実績に倣い0とした。
健全化法施行令第17条により算 定した事業の規模	実績に倣い0とした。

9.1.3. 資本的収支

資本的収支における数値設定の考え方を表9-3、表9-4に示します。

表9-3 資本的収支における数値設定の考え方（公共）

区分		将来(2019年度(平成31年度)以降)
資本的収入	企業債 うち資本費平準化債	資本費平準化債は上限値を採用した。 2024年度(平成36年度)は、上限値を採用せずに100,000千円とした。
	他会計出資金	実績に倣い0とした。
	他会計補助金	他会計補助金 ：((収益的支出－減価償却費)＋資本的支出) －((収益的収入－長期前受金戻入) ＋資本的収入 2015年度(平成27年度)、2016年度(平成28年度)の収益的収支および資本的収支の他会計補助金比率の平均値を将来固定し、配分した。
	他会計負担金	実績に倣い0とした。
	他会計借入金	実績に倣い0とした。
	国(都道府県)補助金	市の計画値
	固定資産売却代金	実績に倣い0とした。
	工事負担金	工事負担金(受益者負担金)は、負担金見込み額の値を採用した。
	その他	実績に倣い0とした。
資本的支出	1. 建設改良費	将来の事業スケジュールは市の計画に準じて作成した。うち職員給与費は2017年度(平成29年度)予算値を将来固定とした。2021年度(平成33年度)以降は、事業計画区域の面整備完了に伴い、職員数を1名削減(年に9,000千円削減)するものとした。
	2. 企業債償還金	起債償還検討により算定した元金分を採用した。2017年度(平成29年度)は、年利率2%、償還年数20年、据置年数3年とし、2018年度(平成30年度)以降は、低利の借り入れに努め、年利率1.5パーセントで借り入れるものとした。
	3. 他会計長期借入金返還金	実績に倣い0とした。
	4. 他会計への繰出金	実績に倣い0とした。
	5. その他	実績に倣い0とした。

表9-4 それ以外の項目(4条) (公共)

区分	将来(2019年度(平成31年度)以降)
補填財源	「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」、「未処分利益剰余金(減債積立金)」、「過年度分損益勘定留保資金」、「当年度分損益勘定留保資金」、「未処分利益剰余金(利益剰余金)」より求めた。
他会計借入金残高	実績に倣い0とした。
地方債残高	起債償還検討により算定した地方債残高を採用した(2017年度(平成29年度)は、年利率2パーセント、償還年数20年、据置年数3年とし、2018年度(平成30年度)以降は低利の借りに努め、年利1.5パーセントで借り入れるものとした)。
他会計繰入金 (収益的収支分)	基準内：市の計画値 基準外：「営業外収益(1)補助金」－「基準内繰入金」 将来の基準内は市の値を採用し、差分を基準外とした。
他会計繰入金 (資本的収支分)	資本的収支基準内繰入の上限は資本的収支他会計補助金の値に修正、残が出る場合は、資本的収支他会計補助金から資本的収支基準内繰入を差し引いた値を基準外繰入とした。

9. 2. 投資計画

春日部市下水道事業スケジュール(案)

■ 工事関係

■ 計画関係

施設名		事業名	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)			
計画	公共下水道	全体計画変更									
		事業費(千円)	12,000								
		事業変更等				事業変更 事務					
		事業費(千円)	20,000			10,000					
		経営戦略	経営戦略								
		事業費(千円)	14,000	7,000							
公共下水施設	管路施設	長寿命化	設計費	調査・設計費							
			事業費(千円)	79,700	15,700	39,000	12,500	12,500			
			工事費				更生工法				
						マンホール蓋取替					
			事業費(千円)	742,600	20,000	181,900	190,700	50,000	50,000		
		事業費合計(千円)	822,300	15,700	59,000	194,400	203,200	50,000	50,000		
		耐震	設計費	実施設計							
			事業費(千円)	25,100	5,020	5,020	5,020	5,020			
			工事費		マンホール浮上 管渠布設替え						
					接続部の可とう化						
			事業費(千円)	623,500	99,500	66,500	55,500	51,000	51,000		
		事業費合計(千円)	648,600	104,520	71,520	60,520	56,020	56,020	50,000		
		浸水対策	設計費					設計費			
			事業費(千円)	22,000				22,000			
			工事費						工事費		
			事業費(千円)	440,000					220,000		
			事業費合計(千円)	462,000				22,000	220,000		
		(雨水)	環境整備事業	設計費		調査・設計費		調査・設計費	調査・設計費		
			事業費(千円)	70,000		30,000		20,000	20,000		
			工事費		春日部駅西口環境整備事業						
			事業費(千円)	2,522,000		367,000	212,000	360,000	360,000		
			事業費合計(千円)	2,592,000		397,000	212,000	380,000	360,000		
		対策	普及	工事費	汚水管理設工事						
			事業費(千円)	2,340,400	711,700	594,700	454,000	454,000	126,000		
		単独事業	設計費	設計費							
			事業費(千円)	47,505	31,335	3,234	3,234	3,234	3,234		
			工事費	工事費							
			事業費(千円)	139,638	16,416	20,537	20,537	20,537	20,537		
			事業費合計(千円)	187,143	47,751	23,771	23,771	23,771	23,771		
		公共下水施設	ポンプ施設	長寿命化	設計費	設計費		調査・設計費			
					事業費(千円)	83,600	22,600	36,000	12,500	12,500	
					改築(全部・一部)				備後ポンプ場		
								赤沼ポンプ場			
								庄和中継ポンプ場			
						粕壁ポンプ場					
				事業費(千円)	3,233,300	116,800	642,000	724,500	250,000	250,000	
				事業費合計(千円)	3,316,900	22,600	152,800	654,500	737,000	250,000	
				耐震	設計費	庄和中継ポン 備後ポンプ場	赤沼ポンプ場	藤塚ポンプ場	緑町ポンプ場		
					事業費(千円)	151,500	56,500	30,000	35,000	30,000	
					工事費	粕壁ポンプ場	庄和中継ポン 備後ポンプ場	赤沼ポンプ場	藤塚ポンプ場	緑町ポンプ場	
					事業費(千円)	1,338,200	120,000	131,500	57,300	66,200	63,200
					事業費合計(千円)	1,489,700	176,500	161,500	92,300	96,200	63,200
				対浸水	工事費	工事費					
					事業費(千円)	388,850	388,850				
				流域 下水道	流域下水道建設費負担金						
事業費(千円)	2,486,000				226,000	226,000	226,000	226,000	226,000		
	事業費計(千円)			14,779,893	1,700,621	1,686,291	1,917,491	2,186,191	1,176,991		

2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	供用 年月	経過 年数	備考
計画変更 12,000							
		事業変更 事務 10,000					
経営戦略 見直し 7,000							
ストックマネジメントに移行							
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			2021年(平成33年)より ストックマネジメント計 画に移行
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
ストックマネジメントに移行							
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
ストックマネジメントに移行							
220,000							100mm/h安心プラン
220,000							
ストックマネジメントに移行							
719,000							
719,000							
ストックマネジメントに移行							
20,537							
20,537							
ストックマネジメントに移行							
250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	粕壁ポンプ場:1974年 (昭和49年)	43年	2021年(平成33年)より ストックマネジメントに 移行
250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	藤塚ポンプ場:1978年 (昭和53年)	39年	
ストックマネジメントに移行							
					土井ポンプ場:1979年 (昭和54年)	38年	
					緑町ポンプ場:1984年 (昭和59年)	33年	
					藤塚桶入ポンプ場:1984年 (昭和59年)	33年	
					赤沼ポンプ場:1984年 (昭和59年)	33年	
					備後ポンプ場:1985年 (昭和60年)	22年	
ストックマネジメントに移行							
					水角ポンプ場:1989年 (平成元年)	28年	
150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	庄和汚水中継ポンプ場:1994年 (平成6年)	28年	
150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	銚子口中継ポンプ場:2002年 (平成14年)	15年	100mm/h安心プラン
226,000	226,000	226,000	226,000	226,000			

9. 3. 投資計画に係る財源

生活排水対策にかかる建設改良費の見込み(公共)

事業No.	事業名	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
1	全体計画変更	0	0	0	0
	国庫支出金				
	地方債	0	0	0	0
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	0	0	0	0
2	事業変更等	0	0	0	10,000
	国庫支出金	0	0	0	5,000
	地方債	0	0	0	5,000
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	0	0	0	10,000
3	経営戦略	7,000	0	0	0
	国庫支出金				
	地方債				
	他会計出資金	7,000	0	0	0
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	7,000	0	0	0
4	管路施設長寿命化計画	15,700	59,000	194,400	203,200
	国庫支出金	7,900	29,500	97,200	101,600
	地方債	7,800	29,500	97,200	101,600
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	15,700	59,000	194,400	203,200
5	管路施設耐震計画	104,520	71,520	60,520	56,020
	国庫支出金	52,300	35,800	30,300	28,000
	地方債	52,220	35,720	30,220	28,020
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	104,520	71,520	60,520	56,020
6	管路施設浸水対策計画	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	他会計出資金	0	0	0	0
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	0	0	0	0
7	管路施設環境整備事業(雨水)	0	397,000	212,000	380,000
	国庫支出金	0	152,000	88,000	148,000
	地方債	0	182,000	88,000	168,000
	他会計出資金	0	63,000	36,000	64,000
	内部留保金	0	0	0	0
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	0	397,000	212,000	380,000

単位:千円

2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)	2025(H37)	2026(H38)	2027(H39)
0	0	12,000	0	0	0	0
0	0	12,000	0	0	0	0
0	0	12,000	0	0	0	0
0	0	0	0	10,000	0	0
0	0	0	0	5,000	0	0
0	0	0	0	5,000	0	0
0	0	0	0	10,000	0	0
0	0	7,000	0	0	0	0
0	0	7,000	0	0	0	0
0	0	7,000	0	0	0	0
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
56,020	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
28,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
28,020	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
56,020	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
22,000	220,000	220,000	0	0	0	0
0	110,000	110,000	0	0	0	0
0	99,000	99,000	0	0	0	0
22,000	11,000	11,000	0	0	0	0
22,000	220,000	220,000	0	0	0	0
360,000	524,000	719,000	0	0	0	0
148,000	208,000	297,000	0	0	0	0
148,000	228,000	297,000	0	0	0	0
64,000	88,000	125,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
360,000	524,000	719,000	0	0	0	0

生活排水対策にかかる建設改良費の見込み(公共)

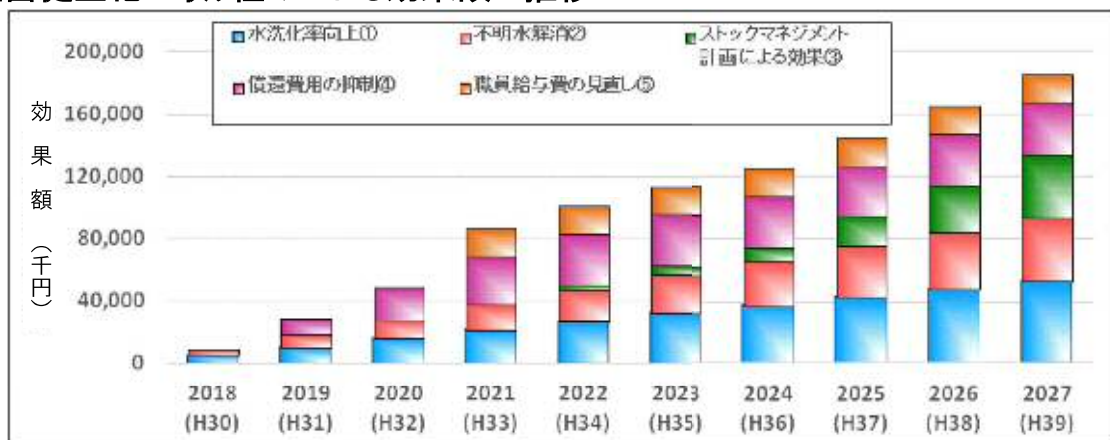
事業No.	事業名	2017(H28)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
8	管路施設普及対策	711,700	594,700	454,000	454,000
	国庫支出金	201,300	98,400	98,400	98,400
	地方債	510,200	496,300	355,600	355,600
	他会計出資金				
	内部留保金				
	受益者負担金	0	0	0	0
	県支出金				
	使用料				
	一般会計繰入金				
	計	711,700	594,700	454,000	454,000
9	管路施設普及対策単独事業	47,751	23,771	23,771	23,771
	国庫支出金				
	地方債	47,751	23,771	23,771	23,771
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
		一般会計繰入金			
	計	47,751	23,771	23,771	23,771
10	ポンプ施設長寿命化計画	22,600	152,800	654,500	737,000
	国庫支出金	11,300	76,400	327,300	368,500
	地方債	11,300	76,400	327,200	368,500
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
		一般会計繰入金			
	計	22,600	152,800	654,500	737,000
11	ポンプ施設耐震計画	176,500	161,500	92,300	96,200
	国庫支出金	88,300	80,800	46,200	48,100
	地方債	88,200	80,700	46,100	48,100
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
		一般会計繰入金			
	計	176,500	161,500	92,300	96,200
12	ポンプ施設浸水対策計画	388,850	0	0	0
	国庫支出金	120,000	0	0	0
	地方債	241,800	0	0	0
	他会計出資金	26,850	0	0	0
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
		一般会計繰入金			
	計	388,850	0	0	0
13	流域下水道建設費負担金	226,000	226,000	226,000	226,000
	国庫支出金				
	地方債	226,000	226,000	226,000	226,000
	他会計出資金				
	内部留保金				
	県支出金				
	使用料				
		一般会計繰入金			
	計	226,000	226,000	226,000	226,000
	公共計	1,700,621	1,686,291	1,917,491	2,186,191
小計	国庫支出金	481,300	472,300	687,400	797,600
	地方債	1,185,371	1,150,391	1,194,091	1,324,591
	他会計出資金	33,950	63,000	36,000	64,000
	内部留保金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

単位:千円

2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)	2025(H37)	2026(H38)	2027(H39)
126,000	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
126,000	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
126,000	0	0	0	0	0	0
23,771	23,771	20,537	0	0	0	0
23,771	23,771	20,537	0	0	0	0
23,771	23,771	20,537	0	0	0	0
250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
63,200	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
31,600	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
31,600	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
63,200	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000
226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000
226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000
1,176,891	1,493,771	1,704,537	726,000	736,000	726,000	726,000
357,600	568,000	657,000	250,000	253,000	250,000	250,000
733,391	826,771	904,537	476,000	481,000	476,000	476,000
86,000	99,000	143,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

9.4. 戦略効果試算

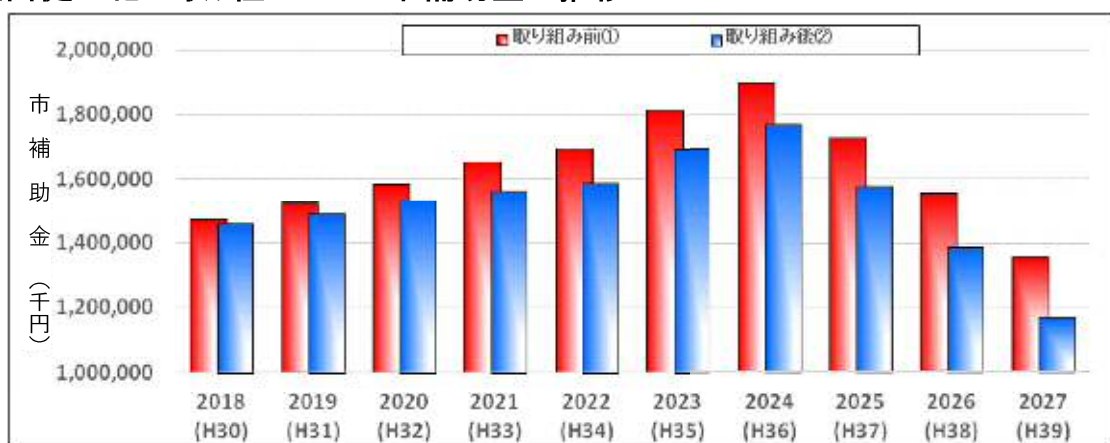
経営健全化の取り組みによる効果額の推移



単位:千円

内容	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)	合計
水洗化率向上①	5,200	10,582	16,109	21,591	27,006	32,434	37,672	42,872	48,024	53,127	294,617
不明水解消②	3,980	8,026	12,138	16,225	20,289	24,355	28,415	32,474	36,534	40,593	223,029
ストックマネジメント 計画による効果③	0	0	0	0	3,000	6,000	9,000	19,452	29,904	40,355	107,711
償還費用の抑制④	0	9,842	20,372	30,655	32,789	33,193	32,251	32,328	32,553	33,386	257,369
職員給与費の見直し⑤	0	0	0	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	126,000
効果額(①～⑤)	9,180	28,450	48,619	86,471	101,084	113,982	125,338	145,126	165,015	185,461	1,008,726

経営健全化の取り組みによる市補助金の推移

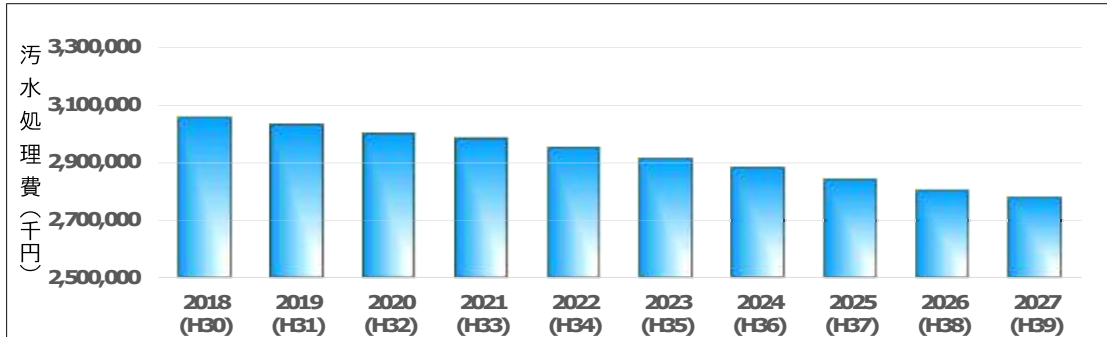


単位:千円

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)	合計
取り組み前①	1,467,852	1,520,596	1,580,533	1,650,382	1,690,441	1,809,102	1,894,932	1,724,487	1,553,761	1,354,483	16,246,569
取り組み後②	1,458,672	1,492,146	1,531,914	1,563,911	1,589,357	1,695,120	1,769,594	1,579,361	1,388,746	1,169,022	15,237,843
効果額 (① - ②)	9,180	28,450	48,619	86,471	101,084	113,982	125,338	145,126	165,015	185,461	1,008,726

9. 5. 分析資料

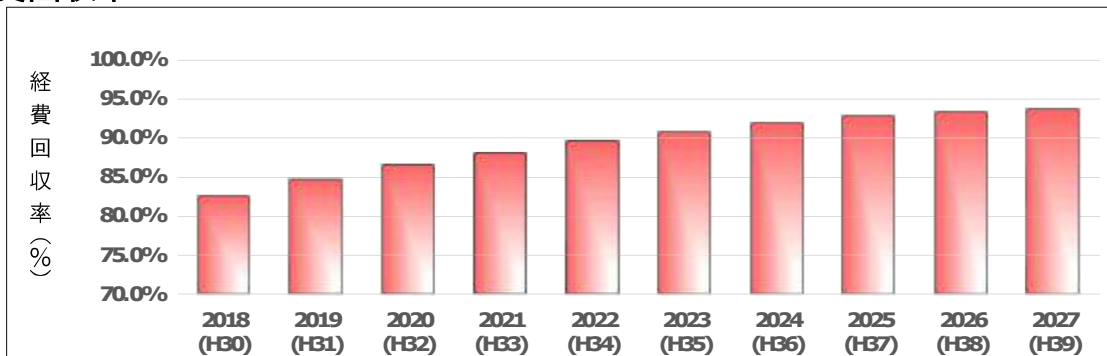
污水处理費



単位:千円

内容	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
污水处理費	3,028,222	2,998,250	2,980,747	2,947,688	2,907,647	2,878,153	2,835,583	2,799,212	2,775,170	2,760,320

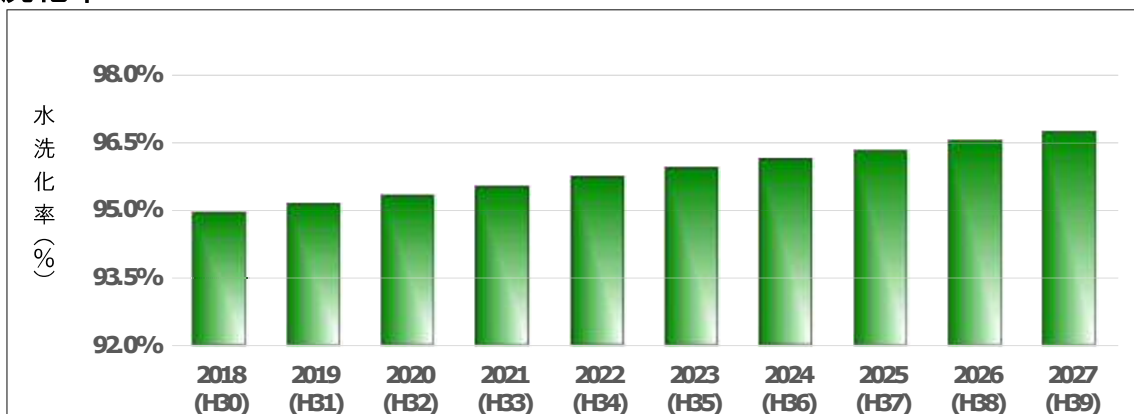
経費回収率



単位:%

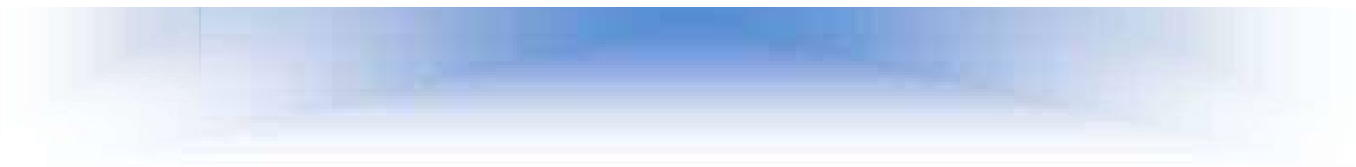
内容	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
経費回収率	82.4%	84.6%	86.4%	87.9%	89.4%	90.6%	91.7%	92.7%	93.2%	93.5%

水洗化率

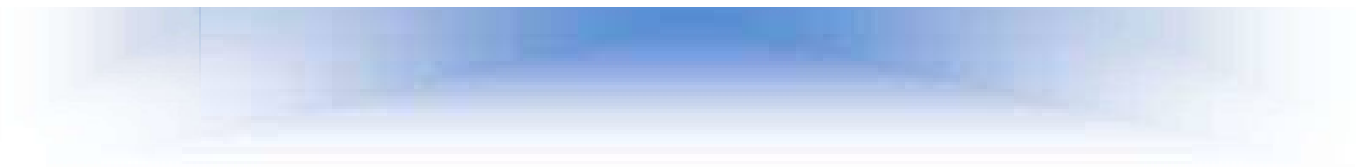


単位:%

内容	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)
水洗化率	94.9%	95.1%	95.3%	95.5%	95.7%	95.9%	96.1%	96.3%	96.5%	96.7%



10. 用語集



10. 用語集

あ行

一般汚水（いっぱんおすい）

企業活動に伴い、工場や事業所から下水道に排除される汚水のうち、一定量以上のものを特定汚水といい、それ以外のすべての汚水を一般汚水といたします。

営業外費用（えいぎょうかいひよう）

主たる営業活動以外の原因から生じる費用のことで、支払利息、企業債取扱諸費、雑支出などがこれに当たります。

営業収益（えいぎょうしゅうえき）

主たる営業活動に直接関連して生じる収益のことで、下水道事業においては、下水道使用料収入などがこれに当たります。

汚水処理原価（おすいしよりげんか）

有収水量1立法メートルあたりの汚水処理に要した費用のことで、汚水処理にかかわるコストを表した指標です。

【算出式】汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間有収水量

か行

解消可能資金不足額（かいしょうかのうしきんふそくがく）

公営企業の資金不足額を算定する際、実際に生じている資金不足のうち、解消可能なものを資金不足額に算入しない取り扱いのことをいいます。

春日部市総合振興計画（かすかべしそうごうしんこうけいかく）

合併後の新たなまちづくりの方向性や市の将来像を定め、総合的かつ計画的な行政運営の指針となるものです。現在は、第2次春日部市総合振興計画（2019年度（平成30年度）～2027年度（平成39年度））として計画されています。

管渠改善率（かんきょかいぜんりつ）

当該年度に更新した管きょ延長の割合を表した指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できます。

【算出式】改善（更新・改良・維持）管きょ延長÷下水道布設延長×100

管渠老朽化率（かんきょろうきゅうかりつ）

法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表した指標で、管きょの老朽化度合を示しています。

【算出式】法定耐用年数を経過した管きょ延長÷下水道布設延長×100

管路施設（かんろしせつ）

管きょ、マンホール、雨水吐、吐口、ます、取付管などの総称で、下水道の根幹を成すものです。これらは排水設備とともに住居、商業、工業地域などから排出される汚水や雨水を収集し、ポンプ場、処理場または放流先まで流下させる役割を果たします。

企業債（きぎょうさい）

地方公営企業法上、地方公営企業の建設、改良などに要する資金に充てるため起こす地方債です。

企業債残高(きぎょうさいざんだか)

事業者の年度末の地方債の残額のことです。

企業債残高対事業規模比率(きぎょうさいざんだかたいじぎょうきぼひりつ)

料金収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【算出式】(企業債現在高合計－一般会計負担額) ÷ (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金) × 100

企業債償還(きぎょうさいしょうかん)

企業債の返済のことで、元金および利子の支払いがあります。

基準外繰入(きじゅんがいくりいれ)

「下水道事業に係る繰出基準」(総務省)以外の一般会計より繰出される繰入金をいいます。

基準内繰入(きじゅんないいくりいれ)

「下水道事業に係る繰出基準」(総務省)に基づいて、一般会計より繰出される繰入金をいいます。

行政人口(ぎょうせいじんこう)

住民基本台帳に記載されている人口および外国人登録法により登録されている人口のことです。

供用開始(きょうようかいし)

下水道の処理区域において、下水道が使用可能になったことを表します。

繰入金(くりいれきん)

地方公営企業の特別会計と、これを経営する地方公共団体の一般会計との間の経費の負担区分の原則などに基づいて、一般会計が公営企業会計に対して繰り出す経費のことです。

繰出基準(くりだしきじゅん)

一般会計が負担すべき経費の算定基準のことをいいます。公費と私費の経費負担区分における公費負担経費の基準を表したものです。

経常収支比率(けいじょうしゅうしひりつ)

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標のことです。

【算出式】経常収益 ÷ 経常費用 × 100

経費回収率(けいひかいしゅうりつ)

使用料で回収すべき経費をどの程度の使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準などを評価することが可能です。

【算出式】下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100

下水道管渠(げすいどうかんきょ)

下水を排除するために設けられる排水管のことです。

下水道処理人口普及率(げすいどうしりじんこうふきゅうりつ)

下水道の整備状況を示す指標の一つで、総人口に対する下水道処理区域内人口の割合を表したものです。
【算出式】下水道処理区域内人口÷行政人口

減価償却費(げんかしょうきゃくひ)

固定資産は、使用によってその経済的価値を減少していきますが、この減少額を毎事業年度の費用として配分したものをいいます。

建設改良費(けんせつかいりょうひ)

公営企業の固定資産の新規取得、または、その価値の増加のために要する経費のことをいいます。

健全化法(けんぜんかほう)

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにして、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための法律です。

公営企業会計(こうえいきぎょうかいけい)

公営企業(地方公共団体が直接経営する企業)の会計方式のことで、企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために、一般会計ではなく特別会計のうえ、民間企業のような企業会計方式が採用されています。

公共下水道事業(流域関連)(こうきょうげすいどうじぎょう(りゅういきかんれん))

各家庭や事業所から出る下水を排除して、処理するために市が設置・管理する下水道のことで、市が管理する下水処理場で下水を処理するものを単独公共下水道、都道府県が管理する流域下水道の下水処理場で下水を処理するものを流域関連公共下水道として区分されます。

公共施設マネジメント基本計画(こうきょうせつまねじめんときほんけいかく)

施設総量の適正化に関する数値目標を設定するとともに、それを実現するための施設再編の全体方針や施設分類ごとの方針、改修や更新時期の目安、施設の適切な維持管理のあり方など「公共施設マネジメント」を着実に実行していくための具体的な仕組みや方策を示した計画です。

国庫支出金(こっこししゅつぎん)

国が用途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。

国からの交付金(くにからのこうふきん)

下水道事業は地方公共団体が行うものですが、その建設には多額の費用が必要であり、また下水道を整備することは国家的見地から見ても非常に重要との考えから、下水道を建設する地方公共団体に対して国が行う補助のことをいいます。2010年度(平成22年度)からは、これまでの補助金を原則廃止し、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金という形で、国が補助を行っています。

さ行

自己資本構成比率(じこしほんこうせいひりつ)

総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合を表すもので、単に自己資本比率ともいいます。
【算出式】(自己資本金+余剰金)÷総資本×100

地震対策(じしんたいさく)

地震の発生時においても、下水道施設の要求機能を確保する、または、被害や機能低下が発生した場合にも速やかに要求機能を回復し、下水道の保持すべき目標を果たすための施設の計画、設計、施工および維持管理や施設の再構築の各段階にわたる全ての対策のことをいいます。

施設利用率（しせつりようりつ）

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【算出式】晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

指定管理者制度（していかりしやせいど）

地方自治法に基づき、下水道施設の運転管理、保守点検、補修、清掃、あるいは使用料の徴収管理などを、地方公共団体が指定する法人、そのほかの団体に行わせることができる制度です。

資本的収支（しほんてきしゅうし）

施設の稼働によって住民にもたらされる受益の程度、すなわち、住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充などの建設改良費、これらの建設改良に要する資金としての企業債収入、現有施設に要した企業債の元金償還などの収支を示すものです。

資本費平準化債（しほんひへいじゅんかさい）

下水道事業における供用開始当初の資本費の負担を将来に繰り延べることにより、供用開始当初の負担を軽減し、かつ、負担の公平を図るため、供用開始前の施設にかかわる元利償還金、および、供用開始後の施設のうち未利用部分にかかわる企業債利息をそれぞれ起債の対象とする制度です。

社会資本整備総合交付金（しゃかいしほんせいびそうごうこうふきん）

個別補助金の廃止に伴い、社会資本整備や施策目的実現のための基幹的な事業のほか、関連する事業の効果を一層高めるソフト事業を含めた幅広い事業を支援するために創設された交付金です。

収益的収支（しゅうえきてきしゅうし）

一事業年度の企業の経営活動に伴い、発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用の収支を示すものです。

受益者負担金（じゅえきしやふたんきん）

地方公共団体が下水道事業を行う場合に、安定した建設財源を確保して計画的な事業推進を図るため、下水道事業により受益する者に対して課す金銭上の義務のことをいいます。

使用料原価（しゅうりょうげんか）

年間使用料収入を年間有収水量で除したものです。

【算出式】年間使用料収入÷年間有収水量

処理区域面積（しよりにきめんせき）

排水区域のうち、排除された下水を終末処理場にて処理することができる区域の面積を指します。

処理区域内人口（しよりにきないじんこう）

下水処理が開始されている処理区域に居住する人口です。

処理区域内人口密度（しよりにきないじんこうみつど）

下水処理が開始されている処理区域の人口密度です。

【算出式】処理区域内人口÷処理区域面積

水洗化率（すいせんかりつ）

現在、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

【算出式】現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100

ストックマネジメント(すとつくまねじめんと)

下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理することをいいます。

ストックマネジメント計画(すとつくまねじめんとけいかく)

下水道ストックマネジメント支援制度に基づいて改築を実施する場合に、地方整備局などに提出する計画書であり、ストックマネジメント実施の基本方針、施設の管理区分の設定、改築実施計画、ストックマネジメントの導入によるコスト縮減効果などを定めたものです。

接続率(せつぞくりつ)

水洗化率と同じ意味です。

損益勘定留保資金(そんえきかんじょうりゅうほしきん)

収益的収支において、費用として計上されながら現金の支出を必要としないもの、例えば、減価償却費・繰延勘定償却・固定資産除却損などの合計額のことをいいます。

た行

単独事業(たんどくじぎょう)

地方公共団体が実施する事業で国庫補助(交付金交付)対象ではないものをいいます。

地方公営企業法(ちほうこうえいきぎょうほう)

地方公共団体の経営する企業の組織、財務、および、これに従事する職員の身分取り扱い、そのほか、企業の経営の根本基準ならびに企業の経営に関する事務を処理する地方自治法の規定による一部事務組合および広域連合に関する特例を定め、地方自治の発達に資することを目的とした法律です。

地方債(ちほうさい)

地方公共団体が資金調達のために借り入れることによる債務で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

地方財政法(ちほうざいせいほう)

地方公共団体の財政の運営、国の財政と地方財政との関係などに関する基本原則を定め、もって地方財政の健全性を確保し、地方自治の発達に資することを目的とした法律です。

長期前受金戻入(ちゅうきまえうけきんれいにゅう)

償却資産の取得、または、改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金などについては「長期前受金」として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化します。この収益化された部分が長期前受金戻入といえます。

中継ポンプ場施設(ちゅうけいぽんぷじょうせつ)

管きよの埋設深さが深くなって不経済となる場合、汚水を地表面近くまで揚水し、次のポンプ場、または、処理場へ送水するために設けるポンプ場のことです。

長寿命化(ちようじゅみょうか)

対象施設の一部の再建設あるいは取り替えを行うことをいいます。

定額法（ていがくほう）

減価償却費の計算方法の一つです。償却費の額が原則として毎年同額となります。
【算出式】取得価格×定額法の償却率

動力費（どうりょくひ）

処理場、ポンプ場など下水の処理に要する動力電気料および停電時の自家発電装置のディーゼルエンジンなどを駆動させる燃料（重油など）の費用のことをいいます。

特定環境保全公共下水道事業（とくていかんきょうほぜんこうきょうげすいどうじぎょう）

公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置されるものをいいます。

独立採算制（どくりつさいさんせい）

企業、そのほかの経済主体が業務執行上の責任を明確にし、その主体性を保障するために、当該企業などの収入をもって、その経費を賄うことを建前とする制度のことをいいます。

特環（とつかん）

特定環境保全公共下水道事業の略称です。

な行

内部留保金（ないぶりゅうほきん）

収益的収入および支出における経済活動の結果、予定されている利益および費用中に計上されている減価償却費などの現金支出を伴わない支出によって企業内に留保される自己資金のこのことをいいます。

中川流域関連公共下水道事業計画（なかがわりゅういきかんれんこうきょうげすいどうじぎょうけいかく）

中川流域下水道に接続する各市町が、5～7年間で実施する予定の施設の配置などを定める計画のことです。下水道を設置しようとするときは、事業計画を策定する必要があります。

中川流域下水道（なかがわりゅういきげすいどう）

埼玉県が管理する下水道施設です。県東部のさいたま市（一部）、川口市（一部）、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、蓮田市、幸手市、吉川市、白岡市、伊奈町、宮代町、杉戸町、松伏町の11市4町の下水を中川水循環センターで処理しています。

は行

排除汚水量（はいじょおすいりょう）

下水に流した汚水の量のことです。

排水設備完了検査（はいすいせつびかんりょうけんさ）

公共下水道に接続する宅地内の工事を「排水設備工事」と呼び、工事完了後に市が行う排水設備の検査のことをいいます。

PPP・PFI (ぴーぴーぴー・ぴーえふあい)

公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みをPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）といいます。PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、公共施設などの設計、建設、維持管理、および、運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行い、効果的かつ効率的な公共サービスの提供を図るという考え方で、PFIはPPPの代表的な手法の一つです。

普及率 (ふきゅうりつ)

下水道の整備状況を示す指標の一つで、下水道事業計画面積に対する下水道が整備された面積の割合を表したものです。

【算出式】下水道整備面積÷下水道事業計画面積

不明水 (ふめいすい)

汚水処理水から、使用料の対象となった汚水、近隣市町村などからの受け入れ汚水、そのほか経費負担すべきものが明らかなものを除いたものをいいます。

包括的民間委託 (ほうかつてきみんかんいたく)

下水処理サービスの質を確保しつつ、民間の創意工夫を活かして効率的に下水処理場などの維持管理を行う新たな維持管理方式です。①性能発注方式であること、②複数年契約であることが基本的要素です。

防災・安全交付金 (ぼうさい・あんぜんこうふきん)

「命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築」および「生活空間の安全確保・質の向上」に資する事業に対する交付金です。

補填財源 (ほてんざいげん)

資本的収入支出予算の収入不足額の補てんに用いられる財源のことをいいます。

ま行

まち・ひと・しごと創生総合戦略 (まち・ひと・しごとそうせいそうごうせんりやく)

人口減少を克服し、地域経済の活性化を図り、「春日部市人口ビジョン」に掲げる目指すべき人口の将来展望を実現するため、4つの地域創生戦略を基本とし、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む指針となるものです。

民間委託 (みんかんいたく)

地方自治体の業務を民間に委託して行うことをいいます。

民間活力 (みんかんかつりよく)

公民が連携して公共事業を行う際に活用する民間の資金やノウハウのことをいいます。

面整備 (めんせいび)

各家庭に接続するための公共下水道の末端管きよを整備することをいいます。

や行

薬品費（やくひんひ）

処理場、ポンプ場などで使用する薬品の費用です。

有形固定資産減価償却率（ゆうけいこていしさんげんかしょうきやくりつ）

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【算出式】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有収水量（ゆうしゅうすいりょう）

使用料徴収の対象となった汚水量、ほか都市からの受け入れ汚水量など、処理費用の負担者が明確な水量をいいます。

有収率（ゆうしゅうりつ）

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示したものです。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということです。

【算出式】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

ら行

利益剰余金処分額（りえきよじょうきんしょぶんがく）

毎事業年度で生じた利益の処分額です。利益の処分は、前事業年度から繰り越した欠損金を埋める場合を除くほか、条例の定めるところ、または、議会の決議を経て行う必要があります。

流動資産（りゅうどうしさん）

「現金」および「比較的短期間のうちに回収され、または、販売されることによって現金にかえることができる資産」のことをいいます。

流動比率（りゅうどうひりつ）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【算出式】流動資産÷流動負債×100

流動負債（りゅうどうふさい）

負債のうち、事業の通常の取引において、1年以内に償還しなければならない短期の債務のことです。

累積欠損金（るいせきけつそんきん）

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金などでも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のことをいいます。

累積欠損金比率（るいせきけつそんきんひりつ）

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。

【算出式】当年度末処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100



春日部市下水道事業経営戦略

2018年度(平成30年度)～2027年度(平成39年度)

編集・発行:春日部市建設部下水道課

〒344 0192 春日部市金崎839番地1

TEL:048-746-1111(代) FAX:048-746-4797